



ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン

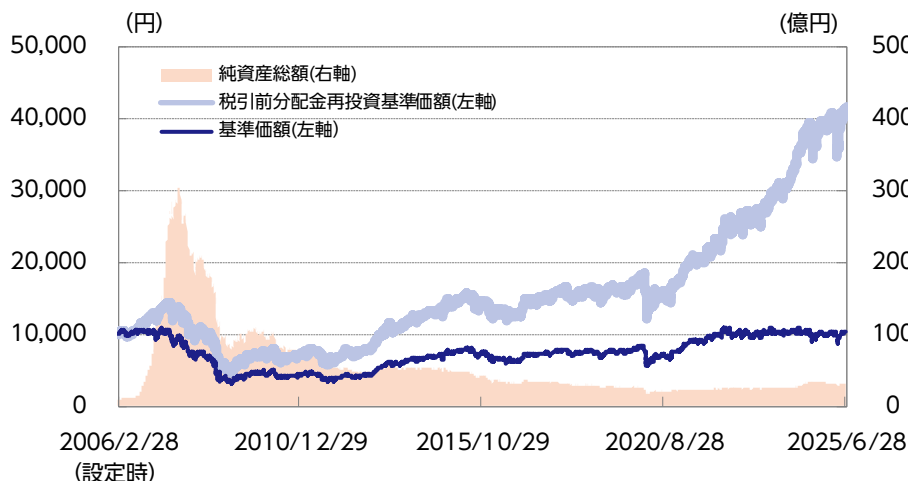
愛称：12のどんぐり
追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート
2025年6月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,381円
前月末比	376円
純資産総額	30億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第225期	2024年12月	15円
第226期	2025年01月	15円
第227期	2025年02月	115円
第228期	2025年03月	15円
第229期	2025年04月	15円
第230期	2025年05月	15円
第231期	2025年06月	15円
直近1年間累計		680円
設定来累計額		12,040円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.8%	4.5%	5.7%	7.4%	66.2%	314.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの状況

業種別では、金融、生活必需品の順に組入比率が高い状況です。

国・地域別では、アメリカ、イギリスの順に組入比率が高い状況です。

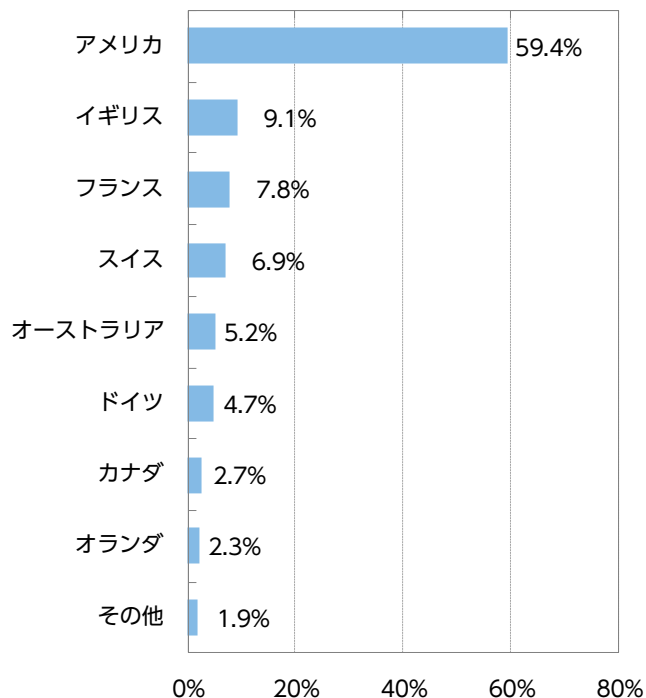
保有銘柄の株価が上昇したことなどから、基準価額は分配金（15円[税引前]）を含めて、前月末比+376円となりました。

（満期償還のお知らせ）

「ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン 愛称：12のどんぐり」は、当初予定通り2026年4月10日をもって信託期間が満了し償還いたします。

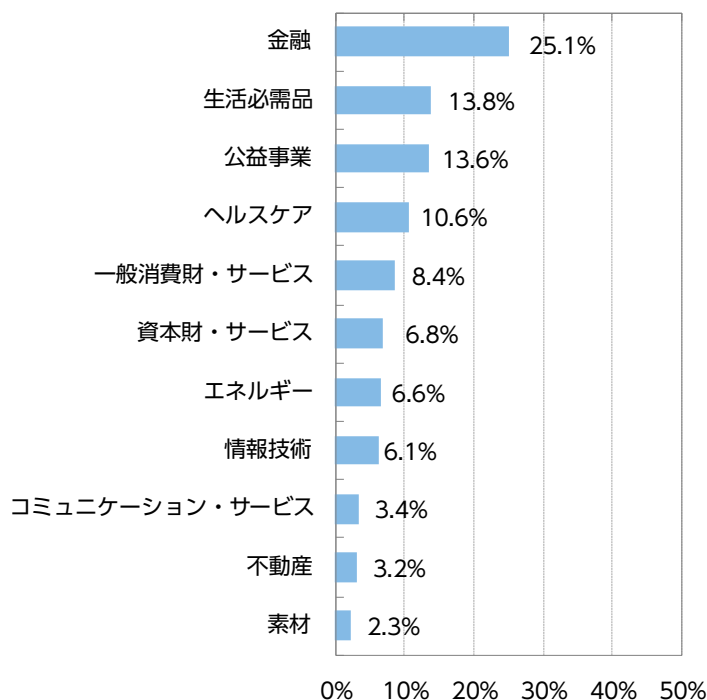
マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



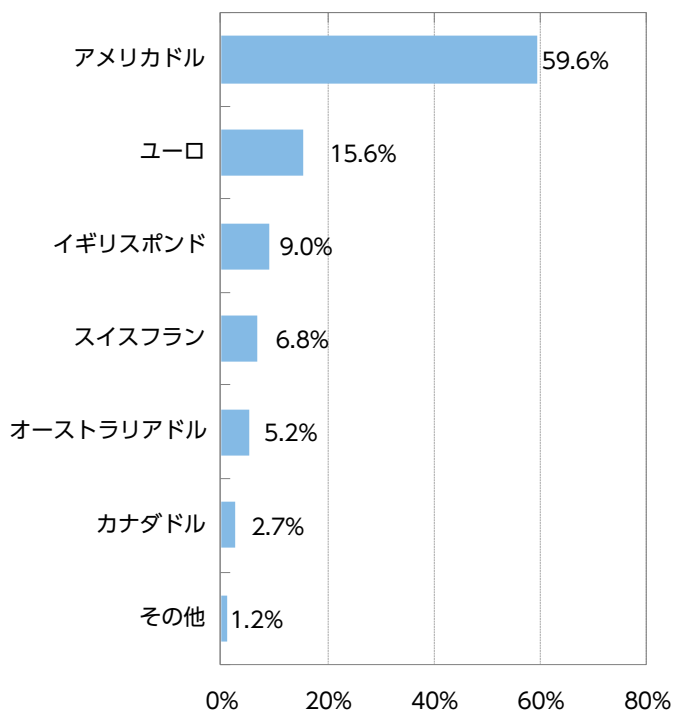
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

業種別組入比率



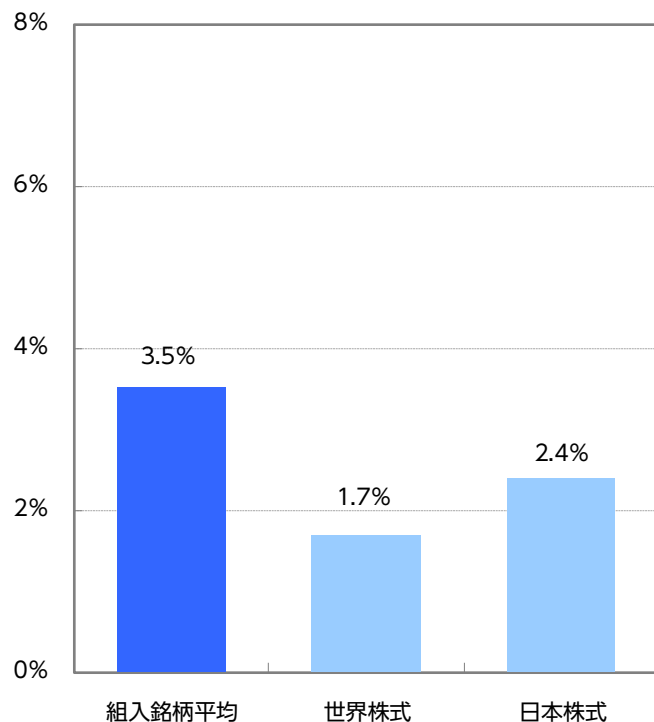
※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
※対組入株式等評価額比

通貨別組入比率



※対純資産総額比

<ご参考> 配当利回り比較



※組入銘柄平均：発表済み配当金額をベースにパトナム社が算出した各組入銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均したものであり、当ファンドの利回りを表すものではありません。以下同じです。
世界株式：MSCIコクサイ・インデックス構成銘柄の実績配当金額をベースにパトナム社が算出した利回りです。
日本株式：TOPIXの実績配当利回りです。

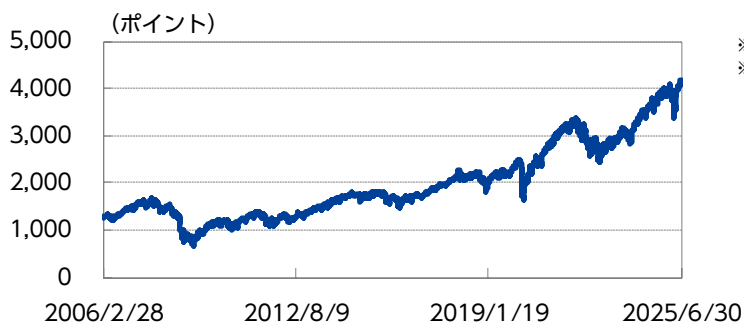
組入上位10銘柄 (銘柄数：54、組入銘柄の平均配当利回り：3.5%)

	銘柄	国・地域	配当利回り	比率	業種
					銘柄解説
1	NRGエネルギー	アメリカ	1.1%	4.9%	公益事業
		発電会社。米国の発電施設を主体とする多様なポートフォリオを保有・運営する。			
2	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	3.0%	4.6%	食品・飲料・タバコ
		たばこ・たばこ製品の製造・販売会社。			
3	パークレイズ	イギリス	2.5%	3.7%	銀行
		国際的な金融サービス会社。リテール・バンキング、投資銀行業務などを提供する。			
4	アクサ	フランス	5.2%	3.3%	保険
		保険および保険関連金融サービス会社。生命保険や損害保険、貯蓄、年金などの商品のほか、資産管理サービスも提供する。			
5	シティグループ	アメリカ	2.6%	3.3%	銀行
		総合金融サービス持株会社。消費者・法人顧客に多様な金融サービスを提供する。			
6	アッヴィ	アメリカ	3.5%	3.1%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
		医薬品メーカー。医薬品の研究、開発に従事。免疫学、慢性腎疾患、C型肝炎、婦人病、腫瘍、および神経系疾患など、特殊治療を要する分野の医薬品を手掛ける。			
7	シーゲイト・テクノロジー	アメリカ	2.0%	2.9%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
		ハードディスクドライブ・メーカー。オンラインバックアップなどのデータ保存サービスも提供する。			
8	ウェスファーマーズ	オーストラリア	3.4%	2.9%	一般消費財・サービス流通・小売り
		多角経営企業。主な事業は、小売チェーン経営、鉱山経営、保険引受、工業製品の製造販売など。			
9	RBC（カナダロイヤル銀行）	カナダ	3.4%	2.7%	銀行
		総合金融サービス会社。個人および商業を対象とする銀行業務、資産管理サービス、保険、法人・投資銀行業務、送金決済処理サービスなどを手掛ける。			
10	アポロ・グローバル・マネジメント	アメリカ	1.4%	2.7%	金融サービス
		資産運用会社。利回り、ハイブリッド、株式市場への投資に注力し、退職金およびインカムゲインの獲得を目指す。企業および個人向けに、世界各地で事業を展開。			

※配当利回りは、発表済み配当金額をベースにパトナム社が算出したものです。
※業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
※対組入株式等評価額比

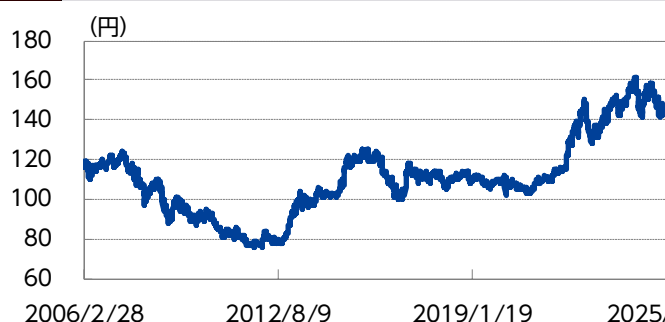
マーケットの状況

株式（MSCIコクサイ・インデックス(米ドルベース)）の推移

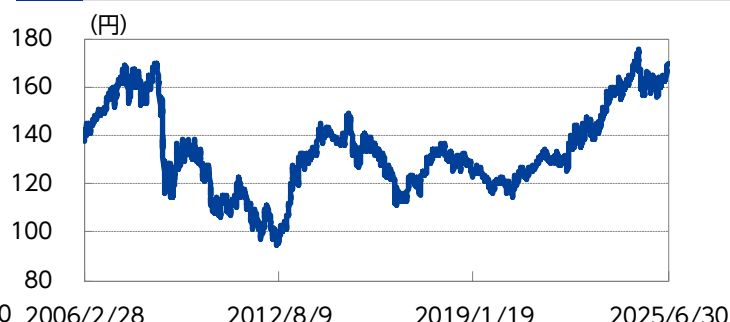


※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

アメリカ 為替（米ドル・円レート）の推移



ユーロ圏 為替（ユーロ・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の株式市況動向

当月の世界株式市場は、中東情勢の早期緊張緩和や米早期利下げ期待などから、上昇しました。

上旬は、米中貿易協議の進展期待や、良好な5月の米雇用統計など米経済指標の堅調さなどから、緩やかに上昇する展開となりました。

中旬は、イスラエルがイランの核関連施設を攻撃するなど中東の地政学リスクが高まったことなどから、上げ幅を縮める展開となりました。

下旬は、米国がイランの核施設への攻撃に踏み切るなど一時緊張が大きく高まったものの、イスラエルとイランの早期停戦合意から緊張が和らいだことや、米早期利下げ観測の高まり、トランプ米政権の減税法案への期待、さらには生成人工知能（AI）関連銘柄や米国の連邦議会上院で暗号資産（仮想通貨）の一種であるステーブルコインのルールを定めた法案が可決されたことを受けた暗号資産関連銘柄への物色などから、上げ幅を再び広げ、月末を迎えました。

当月の為替市況動向

当月の米ドル・円相場は前月から上昇しました。前半は、米サプライマネジメント協会（ISM）による5月の製造業・サービス業景況感指数や5月の米消費者物価指数（CPI）などの経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、ドル・円は軟調に推移しました。日銀は当月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きと国債買い入れの減額ペースを緩和する方針を決定しました。一方で、米連邦公開市場委員会（FOMC）でも政策金利の据え置きを決定したほか、FOMC参加者の政策金利見通し（ドットチャート）で利下げを急がない姿勢が示され、日米の金利差が高位に留まるものの思惑から、ドル・円は上昇しました。後半は、中東情勢の緊迫化により「有事のドル買い」が優勢となり、ドル・円は一時的に急騰する局面もありましたが、イランとイスラエルが停戦に合意したことで、下落に転じました。また、複数の米連邦準備制度理事会（FRB）高官が利下げに前向きな姿勢を示したことからドル・円は下落し、それまでの上昇幅を縮小しました。月末時点では144.81円（東京市場）と前月末比0.94円のドル高・円安となりました。

当月のユーロ・円相場は前月から上昇しました。前半は、欧州中央銀行（ECB）の理事会が政策金利を0.25%引き下げましたが、ラガルド総裁が今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したため、市場では金融緩和が最終段階にあるとの見方が強まりました。一方、日銀は当月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きと国債買い入れの減額ペースを緩和する方針を決定しました。追加利下げに慎重なECBと、利上げに慎重な日銀という金融政策の方向性の違いが鮮明となったことで、ユーロ・円は上昇しました。後半は、中東情勢の緊迫化により、ユーロ・円は一時的に下落する局面もありましたが、イランとイスラエルが停戦に合意したことで、投資家心理が改善し、ユーロ・円は上昇しました。また、月末にかけてドイツによる国防費の増額計画が示されたことで、ユーロ・円は一段と上昇しました。月末時点では169.66円（東京市場）と前月末比6.09円のユーロ高・円安となりました。

今後の見通しと運用方針

足元、トランプ米大統領が設定した相互関税上乗せ分の一時停止期限が7月9日に迫る中で、各国の対米交渉における不透明要素は大きいものの、米減税法案が追加関税による景気押し下げの影響をある程度相殺する見込みであり、FRBの金融政策の方向性も含め、不確実性が高い状況を想定しつつ、長期的な目線で冷静に立ち回る必要があると考えています。過度な懸念は後退しているものの、金融市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まることが想定され、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意し、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色を冷静に行う局面と想定しています。

銘柄選択においては、引き続き業績面から見て株価が過去の水準や同業種内において割安で上昇余地があり、キャッシュフローが強固で財務状況が健全な、安定的でより高い配当を期待できる銘柄に注目して投資を行います。

ファンドの特色

- ①日本を除く、世界の好配当株を主な投資対象とします。
- ②主として、フランクリン・テンプレトン・グループの世界各拠点でのアナリストの企業調査による定性分析に基づきポートフォリオ構築を行います。
- ③原則として、為替ヘッジ※は行いません。
- ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④原則として、毎月、株式の配当金および値上り益を主な原資として、分配を行うことをめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
- これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金に関する留意事項

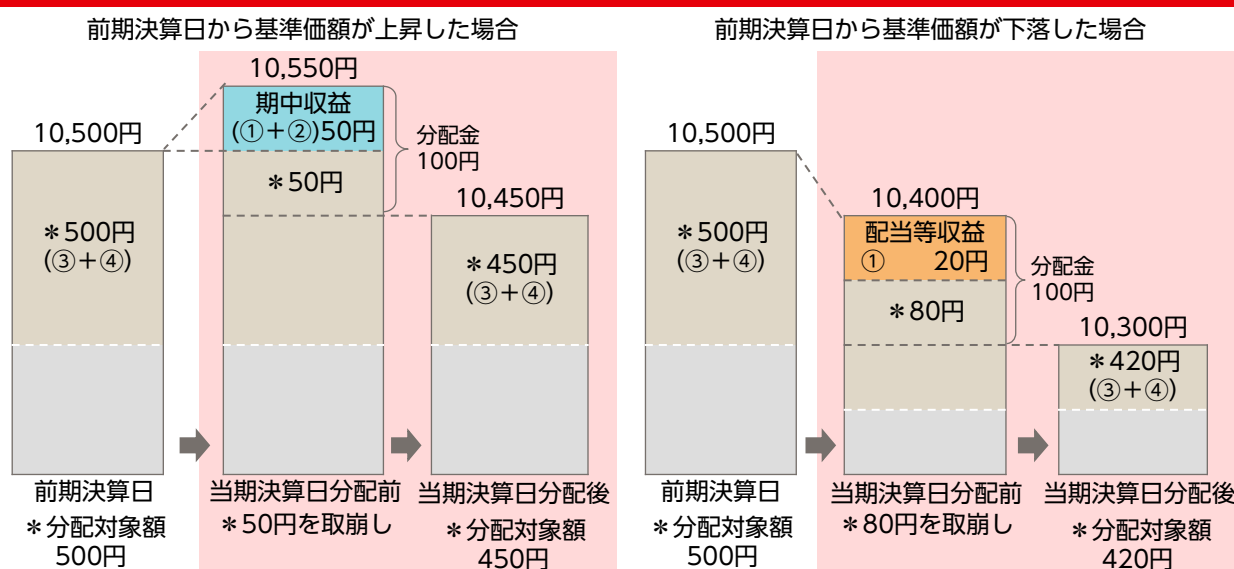
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

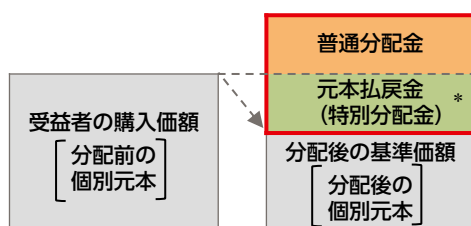
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

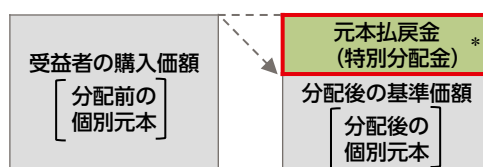
！上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金 (特別分配金) が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金 (特別分配金) 部分は **非課税扱い** となります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	毎月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2026年4月10日まで（設定日：2006年2月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.507%（税抜1.37%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

-  当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
-  詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
S M B C日興証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行（委託金融商品取引 業者 株式会社 S B I 証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行(※1)		○	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。